平成 19 年 3 月期　　個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 9 日

上 場 会 社 名　**住友大阪セメント株式会社**　　上場取引所　東　大

コ ー ド 番 号　5232　　本社所在都道府県
（ＵＲＬ　http://www.soc.co.jp/ ）　　東京都
代　　表　　者　役職名　取締役社長　　氏名　渡邊　穣
問合せ先責任者　役職名　総務部長　　氏名　岡村　実　　ＴＥＬ　（03）5211－4505
決算取締役会開催日　平成 18 年 11 月 9 日　　配当支払開始日　平成 18 年 12 月 11 日
単元株制度採用の有無　有(１単元1,000 株)

１．18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1)経営成績　（百万円未満切捨）

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	70,075	6.6	6,020	30.5	5,290	38.8
17 年 9 月中間期	65,744	9.5	4,614	51.5	3,811	105.7
18 年 3 月期	137,263		12,164		10,497	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭
18 年 9 月中間期	2,171	－	5.19
17 年 9 月中間期	△ 3,701	－	△ 8.84
18 年 3 月期	753		1.80

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 418,270,070 株 17 年 9 月中間期 418,622,972 株 18 年 3 月期 418,519,293 株
②会計処理の方法の変更　　無
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総 資 産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
18 年 9 月中間期	277,059	125,827	45.4	300.89
17 年 9 月中間期	263,237	113,425	43.1	271.02
18 年 3 月期	284,552	126,281	44.4	301.85

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 418,187,492 株 17 年 9 月中間期 418,508,268 株 18 年 3 月期 418,360,553 株
②期末自己株式数　18 年 9 月中間期　9,244,683 株 17 年 9 月中間期　8,923,907 株 18 年 3 月期　9,071,622 株

２．19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　　期	144,500	13,000	6,100

(参考) １株当たり予想当期純利益(通期)　14 円 59 銭

３．配当状況

・現金配当

	１株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	－	4.00	4.00
19 年 3 月期(実績)	2.50	－	5.00
19 年 3 月期(予想)	－	2.50	

※　上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期末 (H18.9.30)	前期末 (H18.3.31)	比較増減	前中間期末 (H17.9.30)
（資産の部）	277,059	284,552	△ 7,492	263,237
流動資産	51,364	56,828	△ 5,464	45,469
現金及び預金	5,097	13,434	△ 8,337	4,848
受取手形及び売掛金	29,412	26,417	2,994	24,422
有価証券	0	0	△ 0	0
たな卸資産	9,578	10,220	△ 641	9,579
繰延税金資産	1,042	1,019	23	1,292
短期貸付金	5,635	5,747	△ 111	4,666
その他の流動資産	1,640	1,229	410	1,472
貸倒引当金	△ 1,044	△ 1,241	197	△ 812
固定資産	225,695	227,723	△ 2,028	217,768
有形固定資産	150,695	152,111	△ 1,416	155,944
建物及び構築物	46,655	47,670	△ 1,015	48,344
機械装置及び運搬具	51,565	52,339	△ 773	53,216
土地	37,294	38,513	△ 1,218	39,509
建設仮勘定	3,226	1,651	1,574	2,790
その他の有形固定資産	11,953	11,935	17	12,084
無形固定資産	4,063	3,758	304	3,364
投資その他の資産	70,936	71,853	△ 917	58,459
投資有価証券	64,255	64,889	△ 634	51,058
長期貸付金	2,607	2,762	△ 154	3,119
その他の投資	9,956	10,402	△ 445	9,548
貸倒引当金	△ 5,882	△ 6,200	318	△ 5,268
資産の部合計	277,059	284,552	△ 7,492	263,237

科目	当中間期末 (H18.9.30)	前期末 (H18.3.31)	比較増減	前中間期末 (H17.9.30)
（負債の部）	151,231	158,270	△ 7,038	149,812
流動負債	74,483	70,770	3,712	79,014
支払手形及び買掛金	16,215	14,759	1,455	15,559
短期借入金	45,504	40,117	5,387	45,141
コマーシャルペーパー	-	-	-	2,000
1年以内償還予定社債	-	5,000	△ 5,000	5,000
未払法人税等	1,927	2,022	△ 94	594
賞与引当金	1,364	1,295	69	1,262
債務保証損失引当金	174	343	△ 169	1,520
その他の流動負債	9,297	7,232	2,064	7,935
固定負債	76,748	87,499	△ 10,751	70,797
社債	20,000	20,000	-	15,000
長期借入金	31,687	42,031	△ 10,343	36,765
繰延税金負債	17,040	17,337	△ 297	11,011
役員退職引当金	-	422	△ 422	379
その他の固定負債	8,020	7,708	312	7,641
（純資産の部）	125,827	-	-	-
株主資本	103,695	-	-	-
資本金	41,654	-	-	-
資本剰余金	31,036	-	-	-
資本準備金	10,413	-	-	-
その他資本剰余金	20,623	-	-	-
利益剰余金	32,545	-	-	-
その他利益剰余金	32,545	-	-	-
固定資産圧縮準備金	3,824	-	-	-
別途積立金	20,097	-	-	-
繰越利益剰余金	8,624	-	-	-
自己株式	△ 1,540	-	-	-
評価・換算差額等	22,131	-	-	-
その他有価証券評価差額金	22,131	-	-	-
負債及び純資産の部合計	277,059	-	-	-
（資本の部）	-	126,281	-	113,425
資本金	-	41,654	-	41,654
資本剰余金	-	31,035	-	31,033
資本準備金	-	10,413	-	10,413
その他資本剰余金	-	20,621	-	20,619
資本金及び資本準備金減少差益	-	20,613	-	20,613
自己株式処分差益	-	8	-	6
利益剰余金	-	32,407	-	27,592
任意積立金	-	24,243	-	24,243
固定資産圧縮準備金	-	4,146	-	4,146
別途積立金	-	20,097	-	20,097
中間（当期）未処分利益	-	7,803	-	3,348
その他有価証券評価差額金	-	23,020	-	14,567
自己株式	-	△ 1,475	-	△ 1,421
負債及び資本の部合計	-	284,552	-	263,237

中間損益計算書

（単位：百万円）

科目			当中間期 (H18/4～H18/9)	前中間期 (H17/4～H17/9)	比較増減	前期 (H17/4～H18/3)
売上高			70,075	65,744	4,331	137,263
売上原価			50,910	48,442	2,468	99,281
販売費及び一般管理費			13,144	12,687	457	25,817
営業利益			6,020	4,614	1,406	12,164
営業外損益	収益	受取利息及び配当金	354	367	△ 13	592
		その他の営業外収益	210	165	45	325
		計	565	532	32	917
	費用	支払利息	849	918	△ 69	1,823
		その他の営業外費用	446	417	29	761
		計	1,295	1,335	△ 40	2,584
経常利益			5,290	3,811	1,478	10,497
特別利益	固定資産売却益		3	179	△ 175	334
	投資有価証券売却益		3	-	3	824
	貸倒引当金戻入益		523	126	397	119
	事業売却益		-	360	△ 360	360
	計		531	665	△ 134	1,639
特別損失	固定資産除却損		174	61	113	214
	固定資産売却損		77	106	△ 28	237
	株式評価損		10	17	△ 7	49
	貸倒引当金繰入額		18	457	△ 438	660
	棚卸資産廃却損		67	-	67	-
	減損損失		1,258	7,132	△ 5,873	7,424
	債務保証損失引当金繰入額		-	243	△ 243	169
	関係会社整理損		-	107	△ 107	-
	計		1,608	8,126	△ 6,517	8,754
税引前中間（当期）純利益又は税引前中間純損失（△）			4,213	△ 3,648	7,861	3,381
法人税、住民税及び事業税			1,746	473	1,273	2,322
法人税等調整額			296	△ 419	715	305
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）			2,171	△ 3,701	5,872	753

セメント販売数量内訳

項目		当中間期 (H18/4～H18/9)	前中間期 (H17/4～H17/9)	比較増減	前期 (H17/4～H18/3)
		千t	千t	千t	千t
セメント販売数量	国内	5.900	5.928	△ 28	12.114
	輸出	524	597	△ 73	1,142
	合計	6,424	6,525	△ 101	13,256

中間株主資本等変動計算書

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）　　（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日 残高	41,654	10,413	20,621	31,035
当中間期中の変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮準備金の取崩し				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）				
当中間期中の変動額合計	-	-	1	1
平成18年9月30日 残高	41,654	10,413	20,623	31,036

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	固定資産圧縮準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高	4,146	20,097	7,803	32,047
当中間期中の変動額				
剰余金の配当			△ 1,673	△ 1,673
固定資産圧縮準備金の取崩し	△ 322		322	
中間純利益			2,171	2,171
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）				
当中間期中の変動額合計	△ 322	-	820	497
平成18年9月30日 残高	3,824	20,097	8,624	32,545

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	△ 1,475	103,261	23,020	23,020	126,281
当中間期中の変動額					
剰余金の配当		△ 1,673			△ 1,673
固定資産圧縮準備金の取崩し					-
中間純利益		2,171			2,171
自己株式の取得	△ 66	△ 66			△ 66
自己株式の処分	1	2			2
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）			△ 888	△ 888	△ 888
当中間期中の変動額合計	△ 64	434	△ 888	△ 888	△ 454
平成18年9月30日 残高	△ 1,540	103,695	22,131	22,131	125,827

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法によっている。
その他有価証券	
時価のあるもの	中間期末前１ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定する）によっている。
時価のないもの	移動平均法による原価法によっている。
デリバティブ	時価法
たな卸資産	移動平均法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法によっている。（ただし、赤穂工場及び高知工場の自家発電設備は定額法、原料地は生産高比例法によっている。） また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっている。
無形固定資産	
鉱業権	生産高比例法によっている。
その他	定額法によっている。（ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。）

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	従業員賞与の支払いに充てるため支給見込額基準により計上している。
債務保証損失引当金	関係会社に対する債務保証等に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、当中間会計期間末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上している。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間により、翌期から費用処理することとしている。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。

・ヘッジ手段・・・金利スワップ

・ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は、資産又は負債等について取引単位で行い、識別したヘッジ対象とヘッジ手段はヘッジ取引時にヘッジ指定によって紐付けを行い、区分管理している。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。

(6) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

（会計方針の変更）

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成１７年１２月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準摘用指針第８号　平成１７年１２月９日）を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、１２５,８２７百万円である。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

注　記　事　項

（中間貸借対照表関係）

		当中間期	前　　期	比較増減	前中間期
１．有形固定資産減価償却累計額	（百万円）	317,024	312,930	4,093	308,350
２．保証債務等	（百万円）	1,542	2,268	△ 725	2,882

３．中間期末日満期手形

中間期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。

受取手形　2,309 百万円　支払手形　134 百万円

（中間損益計算書関係）

減損損失

当社は事業用資産と遊休資産の区分を基礎とし、事業用資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っている。

なお、事業用資産のうち、不動産事業の賃貸物件については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

（1）遊休資産

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
遊休資産	兵庫県姫路市	土地等	86
遊休資産	愛知県豊橋市他 20 件	土地、原料地	22

当社の保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（108 百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物 2 百万円、土地 90 百万円、その他の有形固定資産 15 百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものについては不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては路線価等により算定している。

（2）事業用資産

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
不動産事業 賃貸事業用用地	兵庫県加古川市	土地	687
不動産事業 賃貸事業用用地	兵庫県神戸市他 4 件	土地	462

賃貸事業用用地については、地価の下落により、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,150 百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地 1,150 百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものについては不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては路線価により算定している。

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
自己株式 普通株式（千株）	9,072	181	8	9,245

（注）普通株式の自己株式の増加及び減少は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によっている。

リ　ー　ス　取　引　関　係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①借手側

	当中間期	前中間期	前期
	(車両運搬具等)	(車両運搬具等)	(車両運搬具等)
	百万円	百万円	百万円
(1) 取得価額相当額	171	168	156
減価償却累計額相当額	100	110	97
中間期末（期末）残高相当額	71	57	59

※ 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

1年内	25	25	26
1年超	45	32	33
合計	71	57	59

※ 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	16	16	31
減価償却費相当額	16	16	31

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっている。

②貸手側

	当中間期	前中間期	前期
	(建物等)	(建物等)	(建物等)
	百万円	百万円	百万円
(1) 取得価額	2,640	2,640	2,640
減価償却累計額	1,349	1,260	1,305
中間期末（期末）残高	1,290	1,379	1,335

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

1年内	236	218	227
1年超	1,291	1,528	1,412
合計	1.528	1.747	1.640

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	175	175	350
減価償却費	44	44	89
受取利息相当額	63	72	140

(4) リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

有　価　証　券　関　係

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

重　要　な　後　発　事　象

該当事項なし。

以上